

GraSPP

THE UNIVERSITY OF TOKYO

ERES 公開フォーラム 2014

2020年以降の東京と日本 ～「大都市vs.地方」の二項対立を超えて～

日時

2014年11月4日(火)

14:00～17:00 (開場 13:30)

会場

東京大学本郷キャンパス

伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール

入場無料

主催：東京大学公共政策大学院

ERES

不動産証券化の明日を拓く (三井不動産)
Envisioning Real Estate Securitization

開催趣旨

日本の総人口が減少に転じる中で東京圏への人口流入が続いています。東京五輪が開催される2020年に向けて今後もこの傾向は続くものと思われま。しかし、こうした人口移動が今後も続くならば、地方を中心に多くの自治体が消滅の危機に瀕する可能性があるとする推計が先般公表され、衝撃を呼びました。

一方で、「都市間競争の時代」と言われる今日、東京圏には日本の成長のエンジンとしての役割が期待されており、東京圏の都市としての国際競争力の強化は政府の「日本再興戦略」の目標のひとつにも掲げられています。

つまり、東京圏と地方が「人口」という限られた資源を互いに奪い合うという状況を呈しているわけですが、その東京圏においてさえも今後急速かつ大規模に高齢化が進むことが見込まれており、それへの備えもまた急務の課題です。

そこで本フォーラムでは、我が国が直面しているこのトリレンマとも言える状況について、東京圏vs.地方という単純な二項対立を超えた処方箋を描くべく、多様な視点から議論を深めて行きたいと考えます。

※本フォーラムは、寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」の研究・交流活動の一環として行われます。

プログラム

(司会進行) 特任教授 辻田昌弘

- | | | |
|-------------|---|-------|
| 14:00-14:05 | 主催者挨拶
東京大学公共政策大学院院長 | 城山英明 |
| 14:05-14:10 | 寄付者挨拶
三井不動産株式会社代表取締役社長 | 菰田正信氏 |
| 14:10-15:00 | 基調講演
『東京と非東京の同時解』
国際公共政策研究センター理事長 | 田中直毅氏 |
| 15:00-15:10 | 休憩 | |
| 15:10-15:40 | リレー講演①
『レジリエントな地域社会のつくり方』
慶應義塾大学総合政策学部教授 | 國領二郎氏 |
| 15:40-16:10 | リレー講演②
『縮小の時代のための都市デザインのパラダイムシフト』
東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 | 大野秀敏氏 |
| 16:10-16:40 | リレー講演③
『創造的過疎から考える地方の未来』
特定非営利活動法人グリーンバレー理事長 | 大南信也氏 |
| 16:40-17:00 | 登壇者によるディスカッション | |

講演者略歴



国際公共政策研究センター理事長 田中 直毅氏 (たなか なおき)

1945年愛知県生まれ。1968年東京大学法学部卒業。1973年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。国民経済研究協会主任研究員を経て、1984年より本格的に評論活動を始め、現在に至る。1997年4月より21世紀政策研究所理事長（2007年3月退任）、2007年4月より現職。「国の債務管理の在り方に関する懇談会」座長、「財務省政策評価懇談会」メンバーなど、政府審議会委員等を務める。「グローバル・エコノミー」（NHK出版、1988年）、「構造改革とは何か」（東洋経済新報社、2001年）、「日本の新しいルール」（講談社、2004年）、「10のポイントで考える日本の成長戦略 世界から敬意を払われる“日本ブランド”を取り戻せ」（国際公共政策研究センター共著）（東洋経済新報社、2013年）など著書多数。



慶應義塾大学総合政策学部教授 國領 二郎氏 (こくりょう じろう)

1982年東京大学経済学部卒。日本電信電話公社入社。92年ハーバード・ビジネス・スクール経営学博士。93年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授。2000年同教授。2003年同大学環境情報学部教授などを経て、09年総合政策学部長。2005年から2009年までSFC研究所長も務める。2013年より慶應義塾常任理事に就任。主な著書に「オープン・アーキテクチャ戦略」（ダイヤモンド社、1999）、「ソーシャルな資本主義」（日本経済新聞社、2013年）がある。



東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 大野 秀敏氏 (おおの ひでとし)

東京大学大学院修士課程修了、楨総合計画事務所、東京大学助手、助教授、デルフト工科大学客員研究員などを経て、現職。著作は、『ファイバーシティ／東京2050』（雑誌JA 06年9月号全巻特集）、『シュリンクン・ニッポン—縮小する都市の未来戦略』（2008）など。建築作品は茨城県営松代アパート、鶯飼い大橋、フロイデ彦島、東京大学数物連携宇宙研究機構棟など。作品で建築学会賞、JIA新人賞、日本建築学会作品選奨、建築業協会賞、ベルカ賞、土木学会田中賞など受賞。都市計画では縮小の時代の都市の将来として「ファイバーシティ」構想にとりくんでいる。



特定非営利活動法人グリーンバレー理事長 大南 信也氏 (おおみなみ しんや)

1953年徳島県神山町生まれ。米国スタンフォード大学院修了。過疎地域が生き残るための解決策を見いだそうと、90年代初頭よりアートや環境を柱に地域と世界をつなぎ、グローバルな視点での地域活性化や、ワークインレジデンスによる若者や起業家の移住、ITベンチャー企業のサテライトオフィス誘致による雇用の創出などに取り組んでいる。「創造的過疎」を標榜し、クリエイティブな人材の持つアイデアやスキルの集積、融合によって各種地域課題の解決を進めている。ふるさとづくり有識者会議委員（内閣官房）、徳島大学客員教授。

寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」のご紹介

- 三井不動産株式会社は、平成21年4月から東京大学公共政策大学院に寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(Envisioning Real Estate Securitization:ERES)」を開設しています。
- 不動産証券化は、機関投資家・個人を含む国内外の幅広い層の投資対象として不動産を巡る新たな資金循環を引き起こし、都市・地域の整備・再生を強く促すことを通じて、日本経済の活性化に貢献してまいりました。
- また不動産証券化は、グローバル化と新たな金融システムの下で、国民財産である不動産の健全な市場構築を牽引し、内需主導型経済の確立により持続的な経済成長を促す重要な手法であると共に、公民連携の効果的利用による都市地域政策や住宅政策の展開に非常に重要な役割を担う手法です。
- 特に、国・地方自治体が、社会・経済構造が大きく転換する中、財政規律を保持しつつ、少子高齢化や低炭素社会に対応した都市構造を維持・更新していくためには、PFI、コンセッション等公民連携に基づく広義の不動産証券化手法が、従来以上にその有用性を増していくことが見込まれます。
- 本講座は、こうした将来の政策課題に対応し、産学官が連携し、有効に政策展開するのに必要な研究を実証的に行うと共に、それに必要な人材を広く国内外から求め、育成していくことを目的とするものです。
- また、本講座の研究成果は、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて社会に還元し、不動産証券化に関する正しい知識の普及と教育に貢献すると共に、海外を含み、不動産証券化に関連した産学官の幅広い交流の基点となることを期待しています。

会場案内図



東京大学公共政策大学院
Graduate School of Public Policy

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 第2本部棟6F
お問い合わせ先: eres-office@pp.u-tokyo.ac.jp

[公開フォーラムのお申し込み]

ホームページ内のお申し込みフォームよりお申込みください

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/ERES/>